

事務事業名		佐野市防犯協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり						担当係	防犯係	担当課長名	高松 敏行		
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	2385	一般	2	1	21	佐野市防犯協会支援事業							
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和36年度～		根拠法令 条例等	佐野市安全で安心なまちづくり条例						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長マニフェスト	1-3						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
佐野市防犯協会に負担金を支出し、佐野市防犯協会が行う各種防犯施策の活動を支援している。 ※佐野市防犯協会は、平成17年の合併時に「安佐地区防犯協会」と「佐野市防犯協会」が統合し設立された団体である。活動目的は、犯罪のない社会の実現を目指し、市民の防犯体制の確立、各種犯罪の予防、青少年の非行防止及び健全育成を図ることを目的としている。			(市の活動) 佐野市防犯協会に負担金を支出するための手続き(負担金の申請受理、負担金支出)を行った。(6月) ・負担金 2,500,000円 (佐野市防犯協会の活動) 総会、理事会の実施、全国地域安全運動等イベント参加、その他啓発活動(随時)								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
佐野市防犯協会の事業活動数			事業	7	7	7					
佐野市防犯協会の主催する防犯施策動員数			人	12,419	16,189	15,500					
佐野市防犯協会の発行した防犯啓発チラシ等配布部数			部	72,214	95,006	75,500					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②佐野市防犯協会が実施する防犯活動			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
人口			人口	人	123,182	122,582	121,522				
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①市民に防犯広報や啓発活動等を行い、自主防犯活動の重要性を理解してもらう。 ②自主防犯活動を実践してもらう。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
自主防犯活動を実践している市民の割合(代替指数:防犯対策を行っている割合)			%	%	91.7	90.5	93.0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
関連団体、関連機関と十分に連携が取られている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
自主防犯活動団体数			自主防犯活動団体数	団体	125	126	154	156	158		
不審者情報提供登録者数			不審者情報提供登録者数	人							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	事業費計(A)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,500	負担金	2,500	負担金	2,500
	人件費	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	256	256	256	256	256		
人件費計(B)	千円	996	1,009	1,009	1,009	1,009		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,496	3,509	3,509	3,509	3,509		

事務事業名	佐野市防犯協会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度、栃木県防犯協会の設立に伴い、県内の各市町村(旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町)にも市町村防犯協会が設立され、それぞれ支援事業が開始された。その後、1市2町の防犯協会の連合体である「安佐地区防犯協会」を経て、合併により「佐野市防犯協会」となったことから継続して支援事業を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当市の犯罪発生件数は減少しているが、自転車盗や車上ねらいなどの身近な犯罪の発生は未だ高水準であり、子供に対する声かけ事案も依然発生しているため、市民の防犯に対する関心は益々高まっている。よって、今後も本市独自の防犯施策を打ち出して、「安全・安心なまちづくり」を推進していく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自主防犯団体からは、「青色回転灯パトロール」の実施やその他自主防犯活動について、積極的に実施したいという意見や、自主防犯活動の支援等に関する要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	活動支援を行うことで、市の行う防犯施策と連携した防犯活動を展開することができる。それは、すなわち「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民が安全で安心して暮らすことのできる「犯罪のない明るい社会の実現」を目指すための防犯施策を行うことは、市の責務であり、更に佐野市と防犯協会が連携し、市民に働きかけることで市全体の自主防犯気運も高まることから、本事業は必要な事業である。よって民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に対する啓発活動を行い、自主防犯意識の向上に結びつけることは、対象と意図が合致している。また、現実に犯罪が減少傾向になっていることから、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野市内には、警察や教育委員会、佐野市防犯協会主導により設立された自主防犯団体が現在124団体と県内でも最大規模あり、かつ、佐野警察署管内の犯罪が減少傾向にあるのは、本事業による間接的成果であると思われる。成果は上がっているが、犯罪は常に流動的なものであることから、今後も臨機応変に対応していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	平成26年度に事務事業を統合したため、ほかに類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在の負担金は、佐野市防犯協会が防犯活動を実施するにあたって必要最小限の金額であり、犯罪の発生についても新しい手口がどんどん増えている現状を考慮すると、今後の広報活動等も引き続き活性化させる必要があるため、削減余地はないと考える。また、町会長からの要望等に対する対応、自主防犯団体等の支援について成果を下げないためには、人件費の削減は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助対象となった団体に対する犯罪情報の共有化及び防犯活動の活性化を図る事業であるため、受益者は特定されず、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は不可能である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	佐野市防犯協会が実施する各種防犯施策の活動を支援していくことが、佐野市総合計画の中にある「安心して安全に暮らせるまちづくり」の政策体系に結びついており、今後も市の責務として継続して取り組んで行くことが重要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					